

第3章 小規模事業者の設備投資による労働生産性の向上

本章では小規模事業者の設備投資の状況及び設備投資による労働生産性の向上について分析していく。一者当たりの設備投資額は小さな小規模事業者であるが、設備投資がどのように役立っているかを明らかにしていく。

第1節 小規模事業者の設備投資の現状

はじめに、小規模事業者の設備投資の現状について時系列で見ていく。中小企業庁「中小企業実態基本調査」を活用して、中規模企業、小規模事

業者（法人）、小規模事業者（個人）に分けて分析していく。

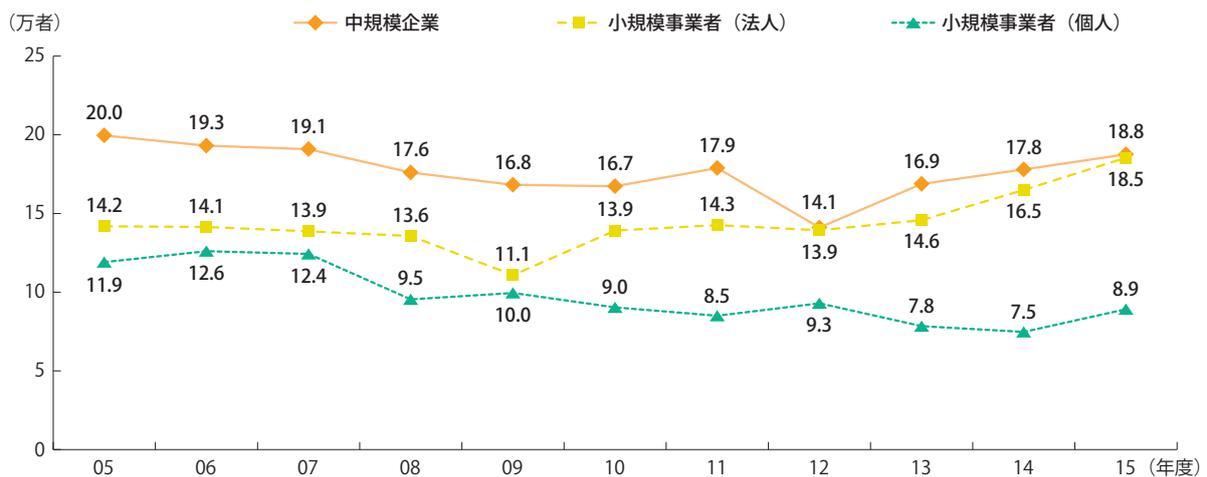
1 小規模事業者の設備投資の推移

①設備投資実施企業数の推移

設備投資実施企業数の推移について見てみると、2012年以降、小規模事業者（法人）の設備投資実施企業数は増加傾向にある（第2-3-1図）。

また、小規模事業者（個人）の設備投資実施企業数はすう勢的に低下傾向となっていたが、直近1年間で約1.4万者増加している。

第2-3-1図 設備投資実施企業数の推移



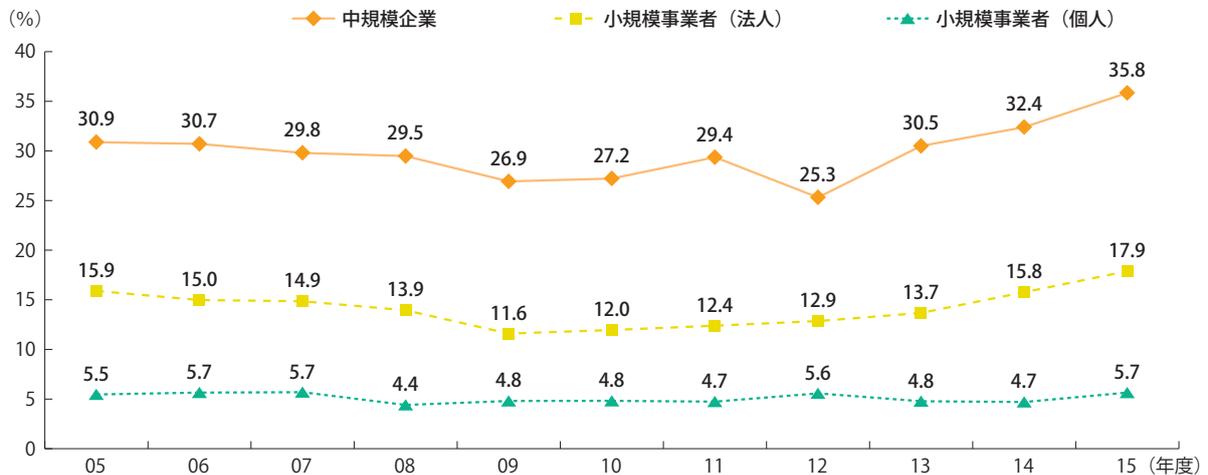
資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

②設備投資実施率の推移

設備投資実施率の推移について見てみると、直

近では小規模事業者（法人）の設備投資実施率は増加傾向にある（第2-3-2図）。

第2-3-2図 設備投資実施率の推移



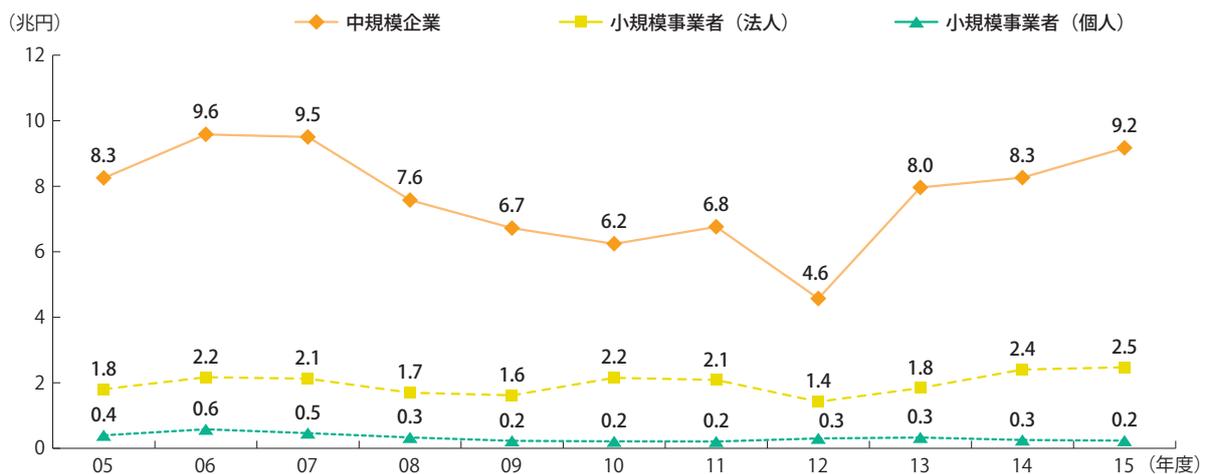
資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

③設備投資実施額の推移

設備投資実施額の推移について見てみると、小規模事業者（法人）の設備投資額は2012年以降、

増加傾向となっている。他方で、小規模事業者（個人）については低調な状況が続いている（第2-3-3図）。

第2-3-3図 設備投資額の推移



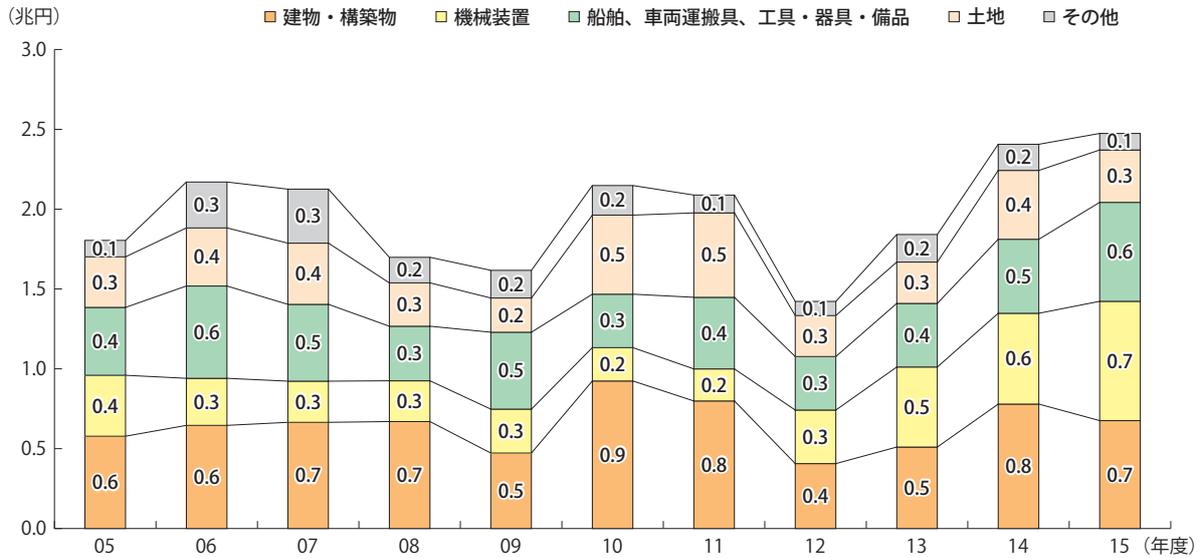
資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

④小規模事業者（法人）の投資種類ごとの設備投資額の推移

続いて、設備投資額の推移を投資の種類ごとに詳しく分析していく。第2-3-4図は、小規模事業

者（法人）の投資種類ごとの設備投資額の推移を見たものである。直近4年間は「機械装置」、「船舶、車両運搬具、工具・器具・備品」が増加傾向にある。

第2-3-4図 小規模事業者（法人）の投資種類ごとの設備投資額の推移



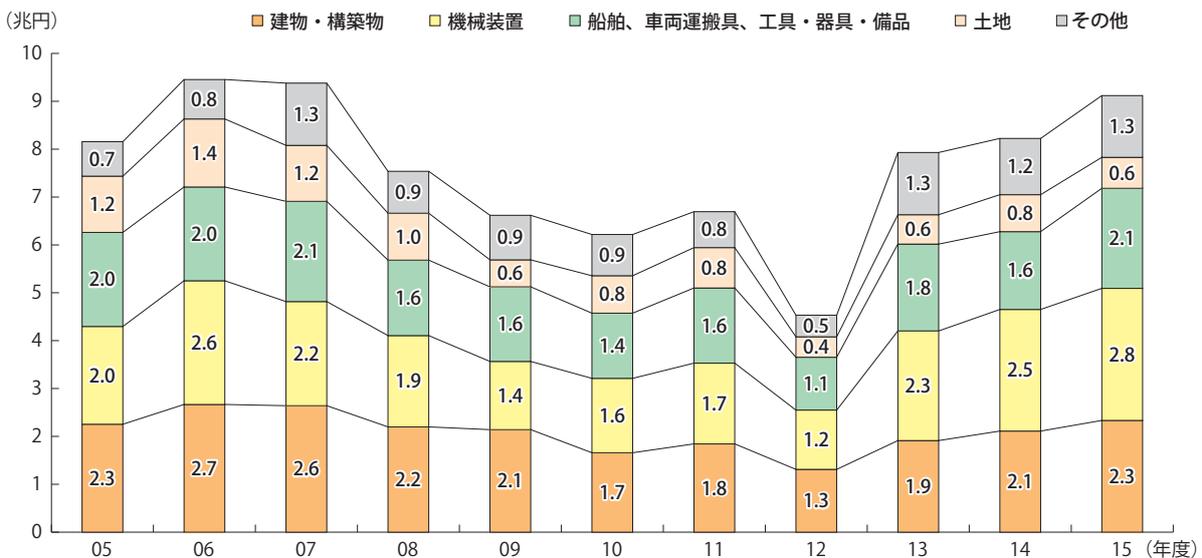
資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工
 (注)「その他」は、「建設仮勘定」、「上記以外の有形固定資産」、「無形固定資産」の合計値を示している。

⑤中規模企業（法人）の投資種類ごとの設備投資額の推移

4年間は「建物・構築物」、「機械装置」、「船舶、車両運搬具、工具・器具・備品」が増加傾向である。

第2-3-5図は、中規模企業（法人）の投資種類ごとの設備投資額の推移を見たものである。直近

第2-3-5図 中規模企業（法人）の投資種類ごとの設備投資額の推移



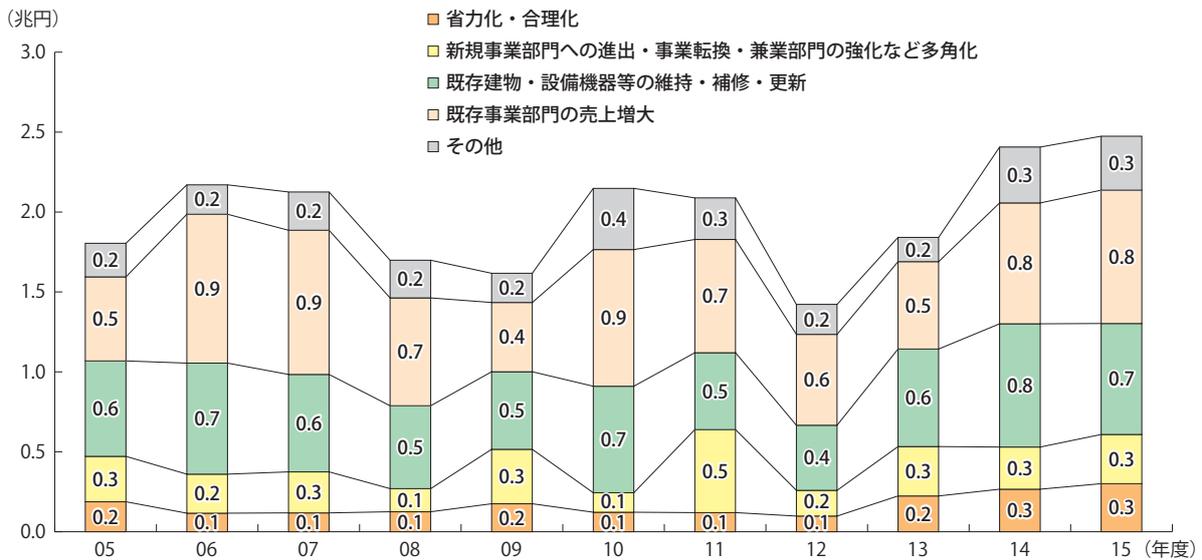
資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工
 (注)「その他」は、「建設仮勘定」、「上記以外の有形固定資産」、「無形固定資産」の合計値を示している。

⑥小規模事業者（法人）の投資目的別の設備投資額の推移

第2-3-6図は、小規模事業者（法人）の投資目的別の設備投資額の推移を見たものである。足元

で最も多い目的は「既存事業部門の売上増大」となっている。次いで「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が多い。また、直近3年間は「省力化・合理化」が増加傾向となっている。

第2-3-6図 小規模事業者（法人）の投資目的別の設備投資額の推移



資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

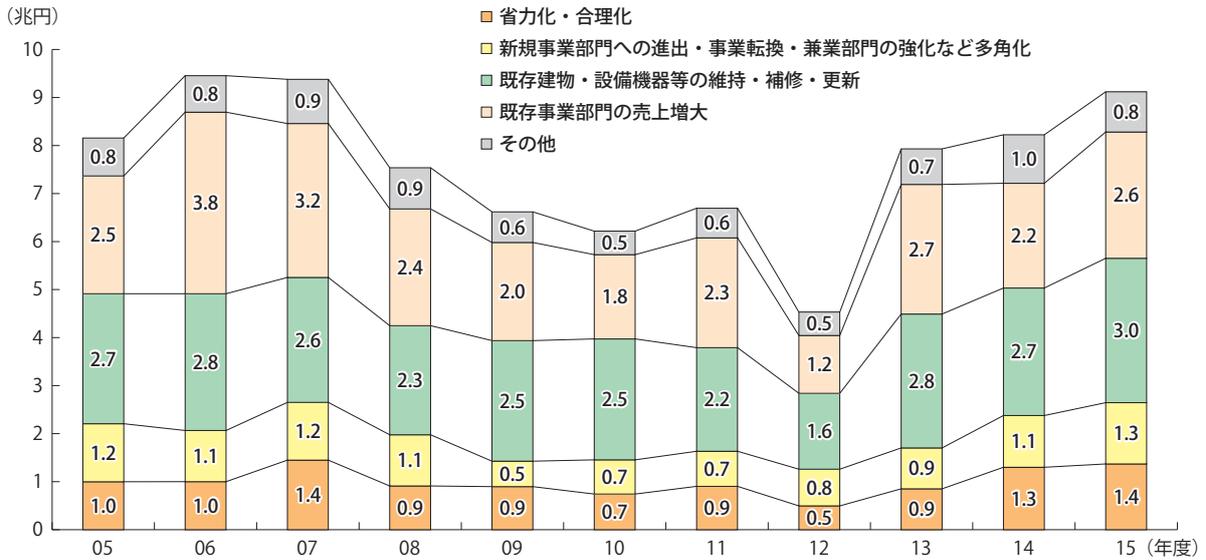
(注)「省力化・合理化」とは、「省力化・合理化（直接部門）」と「省力化・合理化（管理部門）」の合計値を示している。

⑦中規模企業（法人）の投資目的別の設備投資額の推移

第2-3-7図は、中規模企業（法人）の投資目的別の設備投資額の推移を見たものである。最も多

い目的は「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」となっているが、近年「省力化・合理化」、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」等は増加傾向となっている。

第2-3-7図 中規模企業（法人）の投資目的別の設備投資額の推移

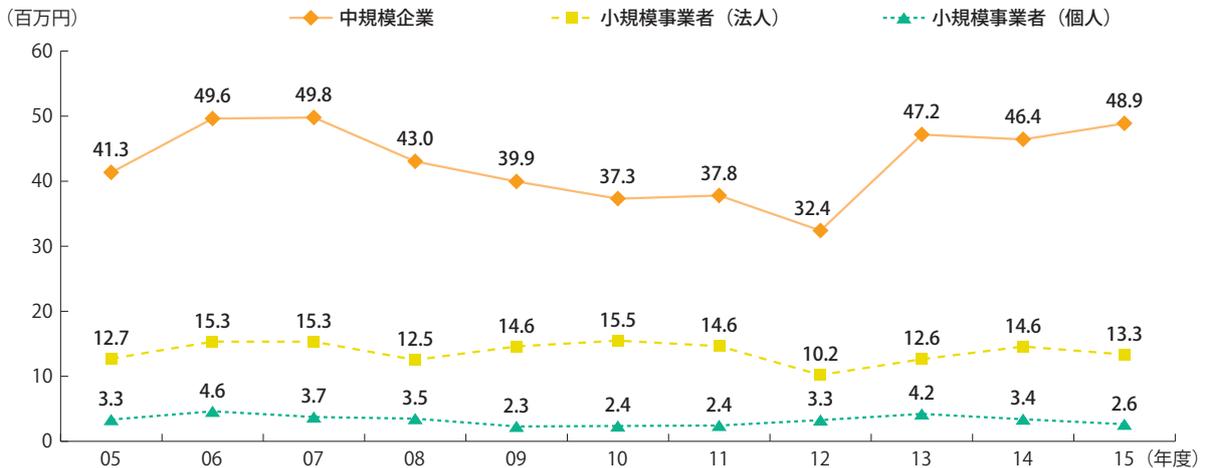


資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

(注)「省力化・合理化」とは、「省力化・合理化（直接部門）」と「省力化・合理化（管理部門）」の合計値を示している。

⑧設備投資実施企業一者当たりの設備投資額推移 になっている（第2-3-8図）。特に小規模事業者（個人）は額が小さくなっている。設備投資実施企業一者当たりの設備投資額で見ると、中規模企業に比べ小規模事業者は低い水準

第2-3-8図 設備投資実施企業一者当たりの設備投資額推移



資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

2 設備投資の実績と見通し

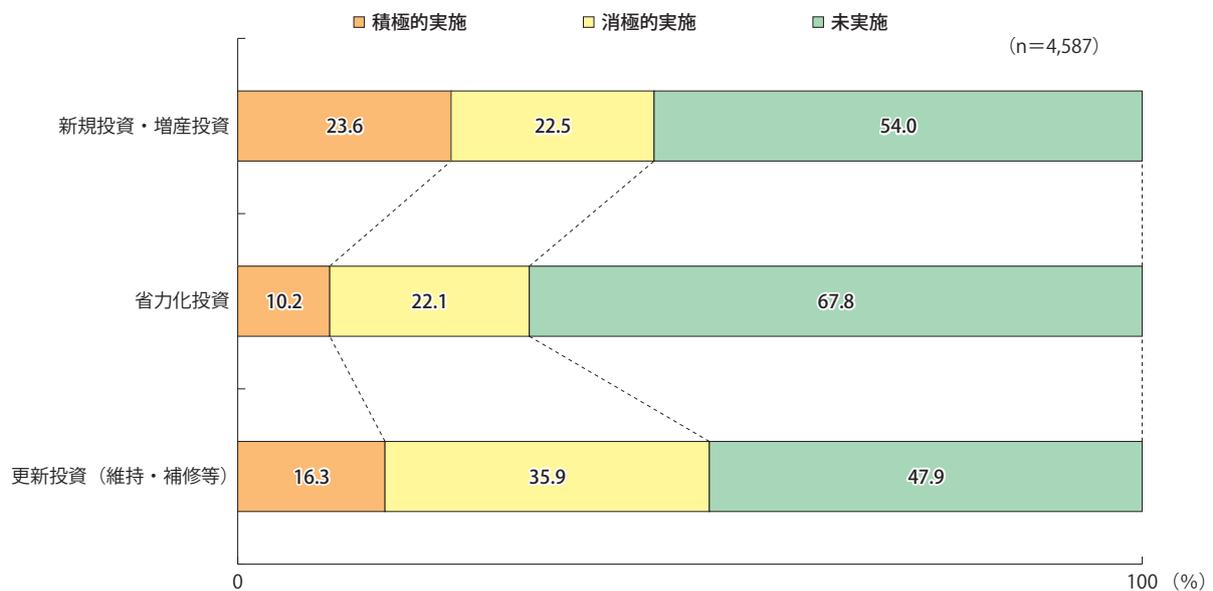
ここからは再び「小規模事業者等の事業活動に関する調査」の結果をもとに分析していく。

①直近3年間の設備投資の実績

第2-3-9図は、「新規投資・増産投資」、「省力化投資」、「更新投資（維持・補修等）」別に、直

近3年間の設備投資の実績を見ている。3種類の投資の中で、「新規投資・増産投資」が最も「積極的实施¹」をしている割合が高い。「積極的实施」と「消極的实施²」を合計した割合で見ると、「更新投資（維持・補修等）」が最も高い。

第2-3-9図 直近3年間の設備投資の実績



②今後3年間の設備投資見通し

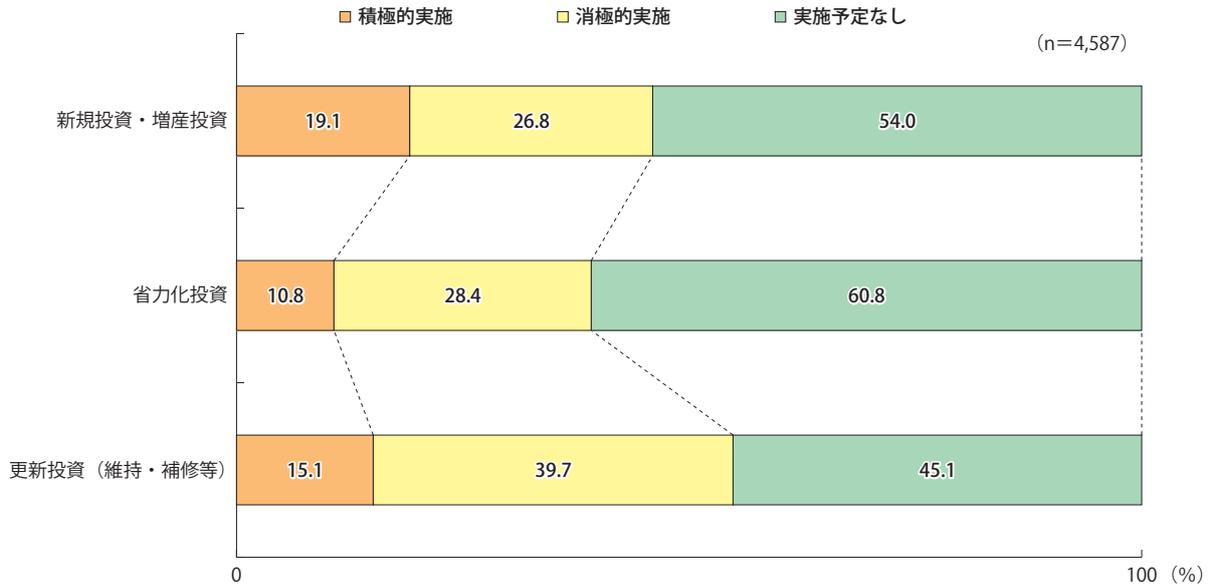
第2-3-10図は、「新規投資・増産投資」、「省力化投資」、「更新投資（維持・補修等）」別に、今後3年間の設備投資見通しを見たものである。3種類の投資の中で、「新規投資・増産投資」が最

も「積極的実施」をする見通しの割合が高い。「積極的実施」と「消極的実施」を合計した割合で見ると、「更新投資（維持・補修等）」が最も高い。

1 「積極的実施」とは減価償却費や過去の実績と比較して、比較的高額の投資をいう。

2 「消極的実施」とは減価償却費や過去の実績と比較して、比較的低額の投資をいう。

第2-3-10図 今後3年間の設備投資見通し

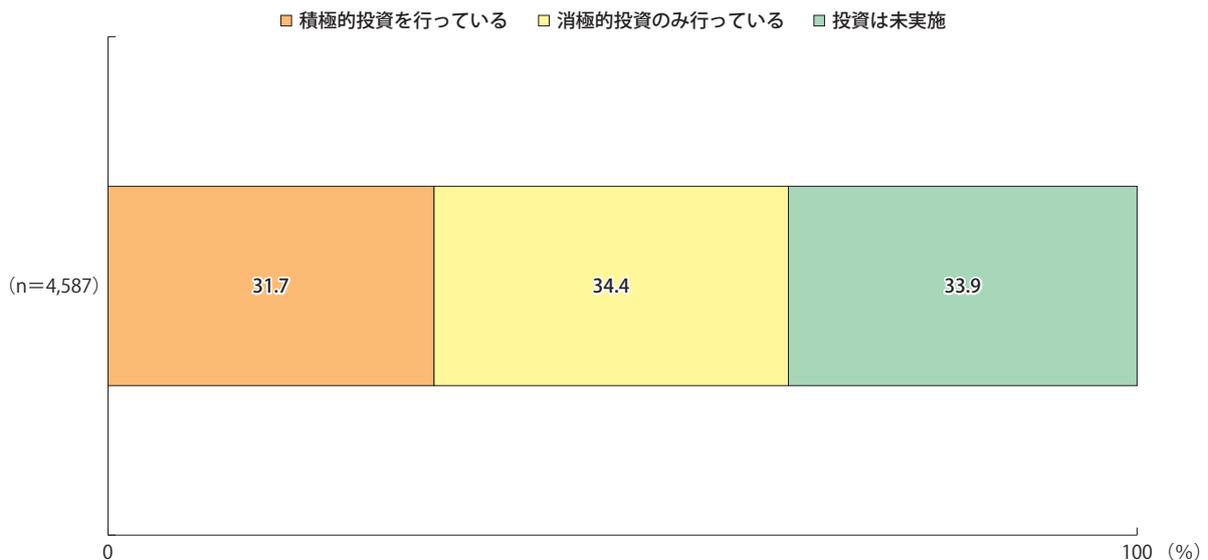


③直近3年間の設備投資の実績（設備投資種別を集約）

第2-3-11図では、小規模事業者の設備投資の傾向を示すため、「新規投資・増産投資」、「省力化投資」、「更新投資（維持・補修等）」の3種類の投資のうち少なくとも1つ以上で「積極的実施」

をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

第2-3-11図 直近3年間の設備投資実績（設備投資種別を集約）



(注) 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資（維持・補修等）の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

第2節 設備投資が力強さに欠ける背景

第1節で見てきたように、足元では小規模事業者の設備投資の実施率は増加傾向にあるものの、設備投資額等は伸びず力強さに欠けている。そこ

で本節では、小規模事業者の設備投資が力強さに欠ける背景について分析していく。

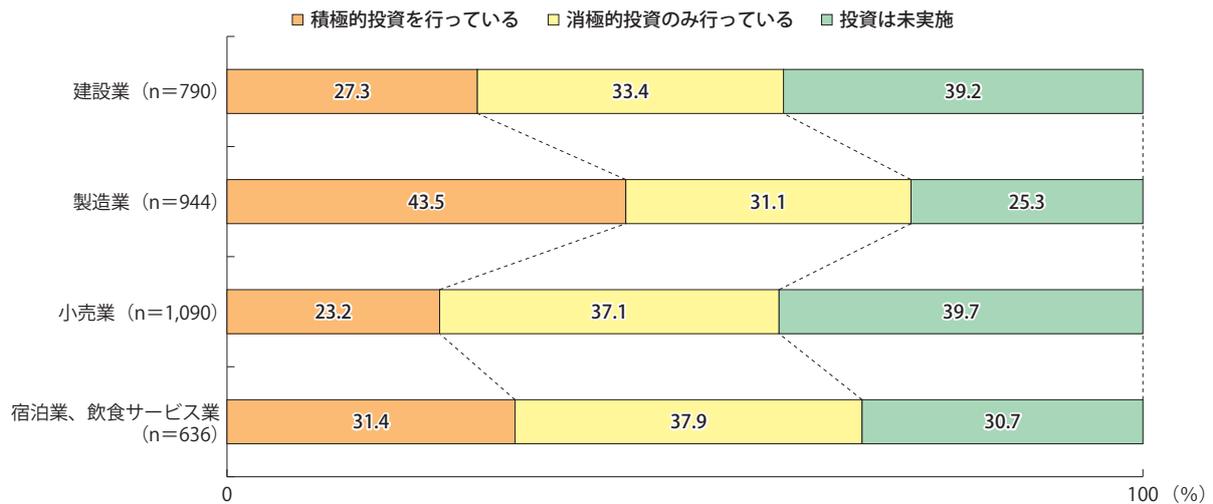
1 設備投資実施度別の傾向

本項では、設備投資が力強さに欠ける背景を分析する前提として、アンケート調査を用い、業種等の企業属性や経営者年齢等の経営者属性ごとに設備投資動向について確認していく。

①直近3年間の設備投資の実績（主要業種別）

第2-3-12図は、主要業種別に直近3年間の設備投資の実績を見たものである。主要業種別に見ると、製造業が積極的投資を行っている割合が高い。

第2-3-12図 直近3年間の設備投資実績（主要業種別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

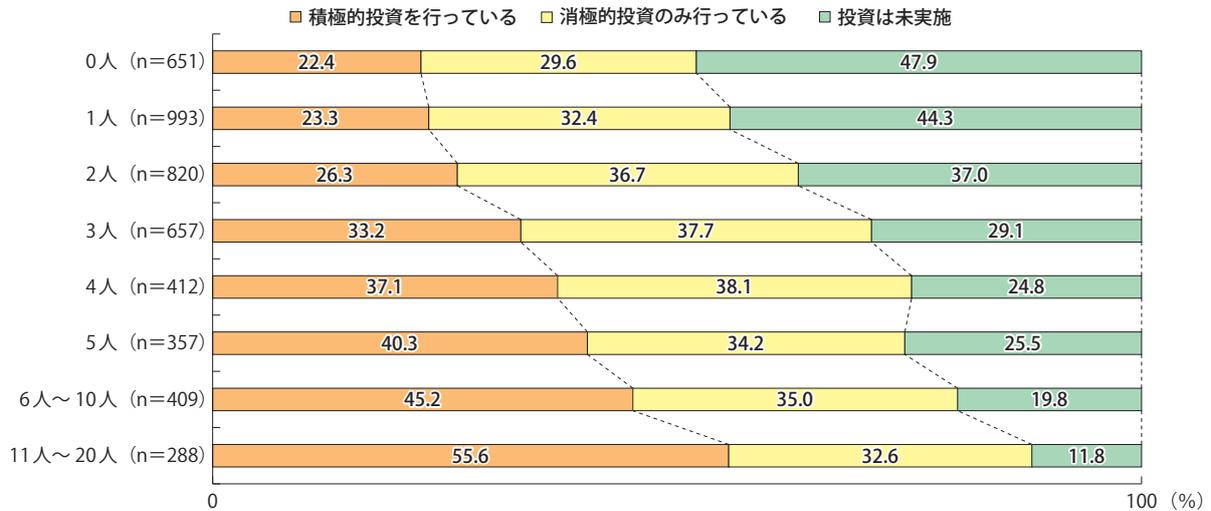
(注) 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資(維持・補修等)の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

②直近3年間の設備投資実績（常用従業員数別）

第2-3-13図は、常用従業員数別に直近3年間の設備投資実績を見たものである。従業員規模が大

きな事業者ほど積極的投資を行っている割合が高い。

第2-3-13図 直近3年間の設備投資実績（常用従業員数別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

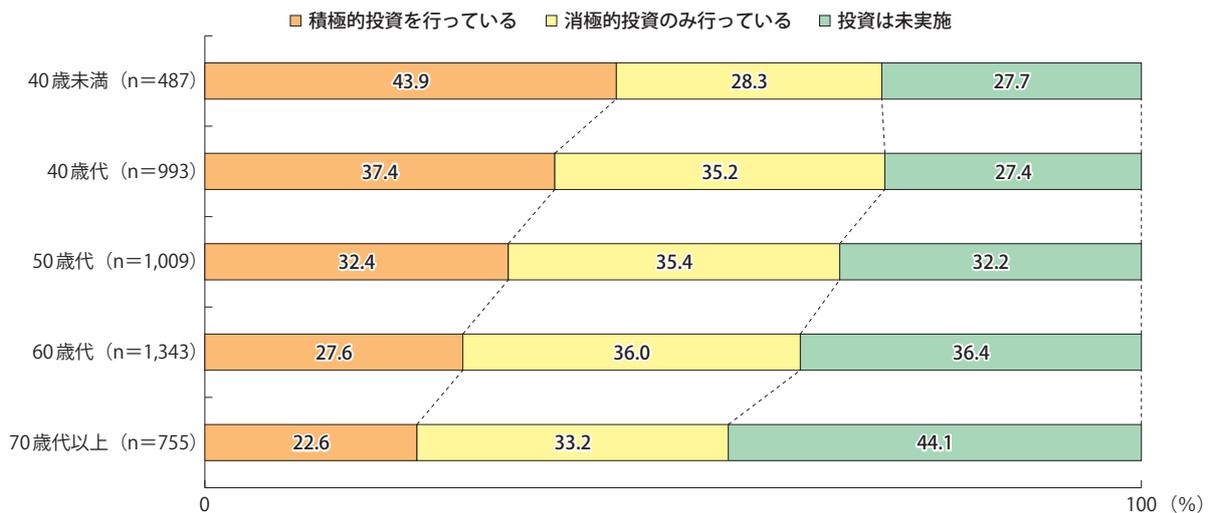
(注) 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資(維持・補修等)の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

③直近3年間の設備投資実績（経営者年齢別）

第2-3-14図は、経営者年齢別に直近3年間の設備投資実績を見たものである。経営者が若い事業

者ほど設備を積極的投資している割合が高い。事業承継によって経営者年齢が若くなった事業者も投資に積極的になると推察される。

第2-3-14図 直近3年間の設備投資実績（経営者年齢別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

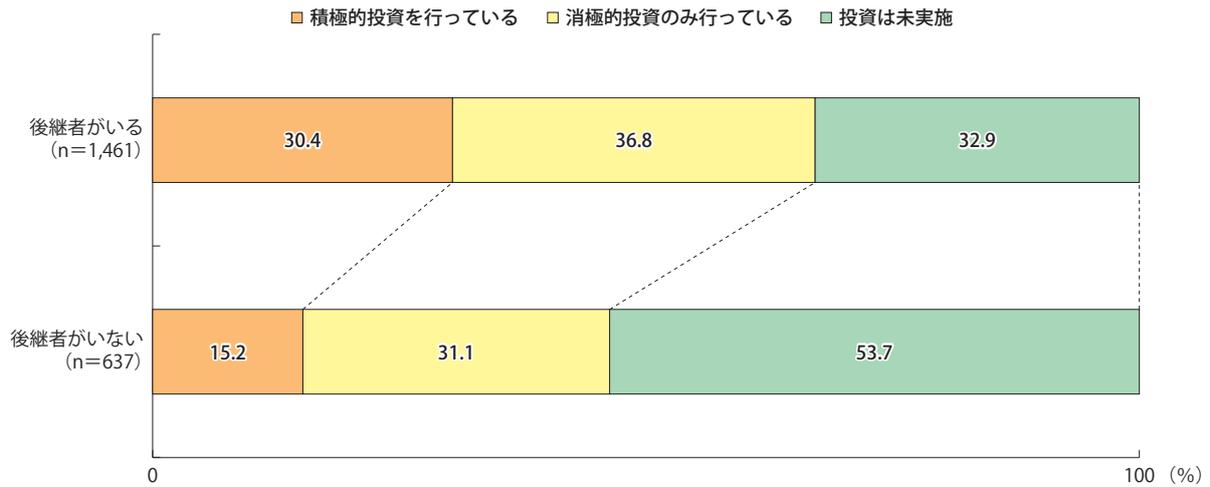
(注) 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資(維持・補修等)の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

④ 60歳以上の経営者の直近3年間の設備投資実績（後継者有無別）

第2-3-15図は60歳以上の経営者の事業者について、後継者の有無別に直近3年間の設備投資実績を見たものである。60歳以上の経営者で比較

した場合、後継者がいる場合は、いない場合に比べて、積極的投資を行っている事業者の比率が2倍となっており、顕著な違いを確認できる。事業の投資を行うためには、事業の継続性が重要であることが分かる。

第2-3-15図 60歳以上の経営者の直近3年間の設備投資実績（後継者有無別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

(注)1. 60歳以上の経営者について集計している。

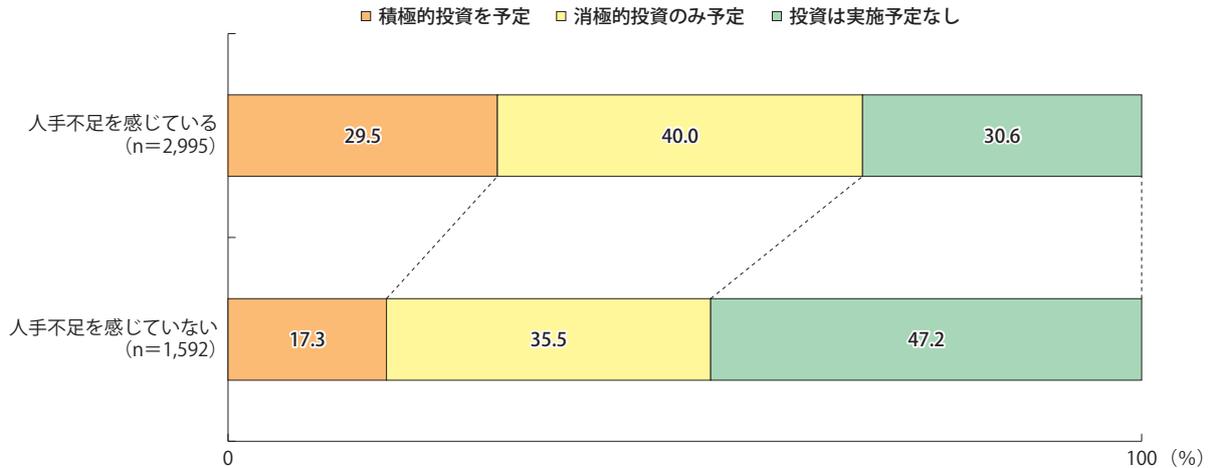
2. 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資（維持・補修等）の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

⑤ 今後3年間の設備投資見通し（人手不足感別）

第2-3-16図は、人手不足感別に今後3年間の設備投資実績を見たものである。人手が不足してい

る事業者ほど、設備投資の実施を予定している。人手不足の対応に、設備投資が有効だと判断していると推察できる。

第2-3-16図 今後3年間の設備投資見通し（人手不足感別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

(注)1. ここでいう「人手不足を感じている」とは、人手不足感について「かなり深刻」、「深刻」、「不足しているが何とかやっつけていける程度」と回答した者をいう。

2. 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資（維持・補修等）の3種類の設備投資見通しに対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」を見通している場合を「積極的投資を予定」、3種類の投資見通しに「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」を見通している場合を「消極的投資のみ予定」、3種類の投資の全てが実施予定なしである場合を「投資は実施予定なし」とした。

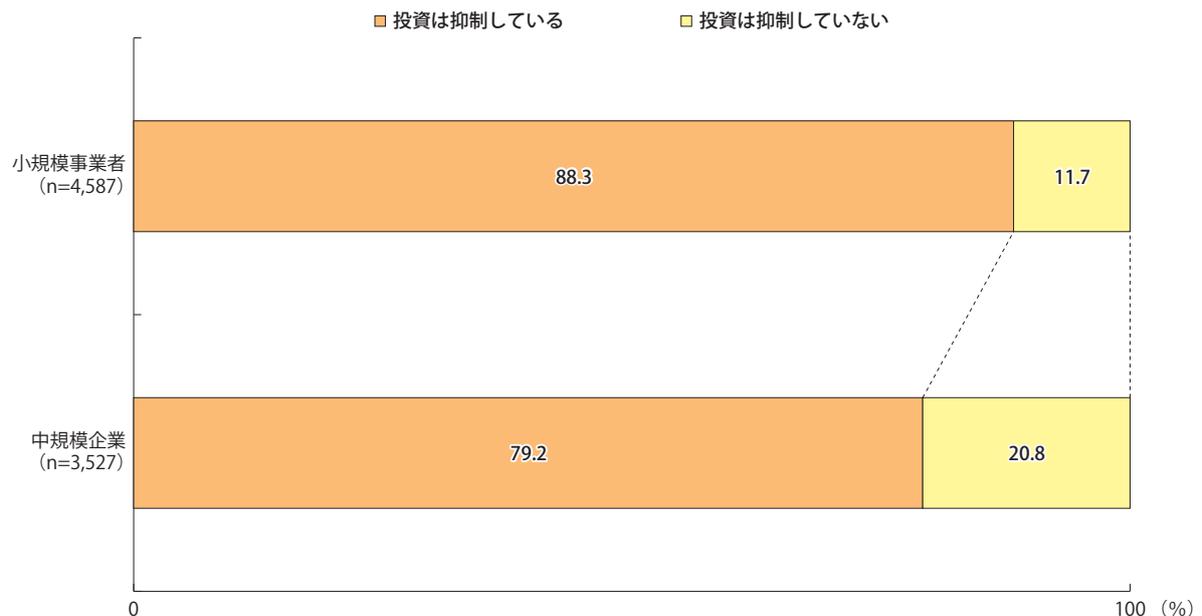
2 設備投資抑制理由

① 経営者の設備投資の抑制感

第2-3-17図は小規模事業者と中規模企業別に経営者の設備投資の抑制感について見たものであ

る。中規模企業に比べて小規模事業者の方が、設備投資の抑制感が強いことが分かる。

第2-3-17図 経営者の設備投資の抑制感



資料：小規模事業者の集計について、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

中規模企業の集計について、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)

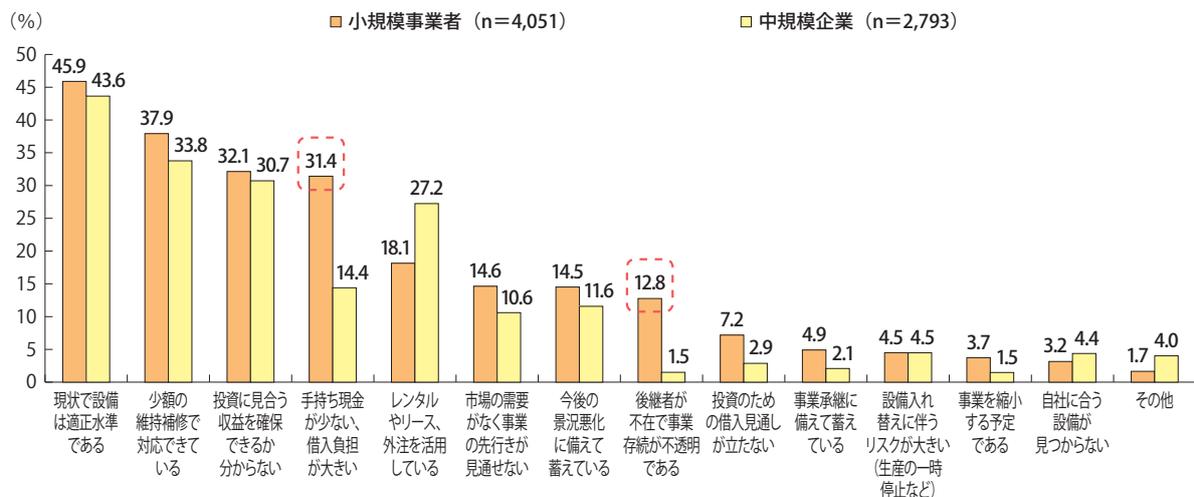
(注) ここでいう「投資は抑制している」とは、いずれか1つ以上、投資を抑制している理由があると回答した者をいう。

②設備投資を抑制している理由

第2-3-18図は小規模事業者と中規模企業別に設備投資を抑制している理由について見たものである。「現状で設備は適正水準である」が小規模事業者・中規模企業ともに最も多い回答となっている。小規模事業者と中規模企業を比べた場合、「手持ち現金が少ない、借入負担が大きい」、「後

継者が不在で事業存続が不透明である」とする企業の比率は、特に小規模事業者の方が高くなっている。第2-3-15図で後継者不在企業では積極的な設備投資を行いにくい傾向にあることを確認したが、小規模事業者に対して事業承継支援や、より円滑な金融支援を行うことは、設備投資を活発化させるきっかけになると推察される。

第2-3-18図 設備投資を抑制している理由



資料：小規模事業者について、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)
中規模企業について、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)

(注)1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2. 設備投資の抑制感について、「投資を抑制している」とした者について集計している。

第3節 設備投資による労働生産性の向上

第2節では設備投資に力強さが欠ける理由について見てきたが、本節では設備投資が小規模事業

者の労働生産性向上にどのような影響を与えているかを分析していく。

1 設備投資実施度別の売上高、経常利益額

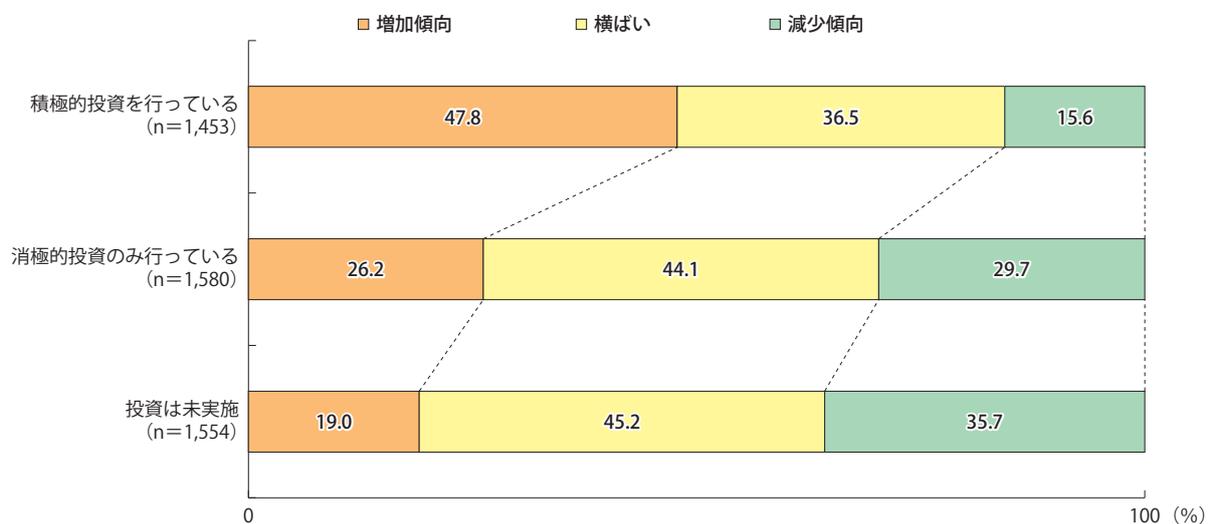
①直近3年間の売上高の傾向（直近3年間の設備投資実績別）

年間の設備投資実績別に直近3年間の売上高の傾向を見たものである。設備投資を積極的に行って

第2-3-19図は、再び第2-3-11図で示した直近3

いる事業者ほど売上高は増加傾向にある。

第2-3-19図 直近3年間の売上高の傾向（直近3年間の設備投資実績別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

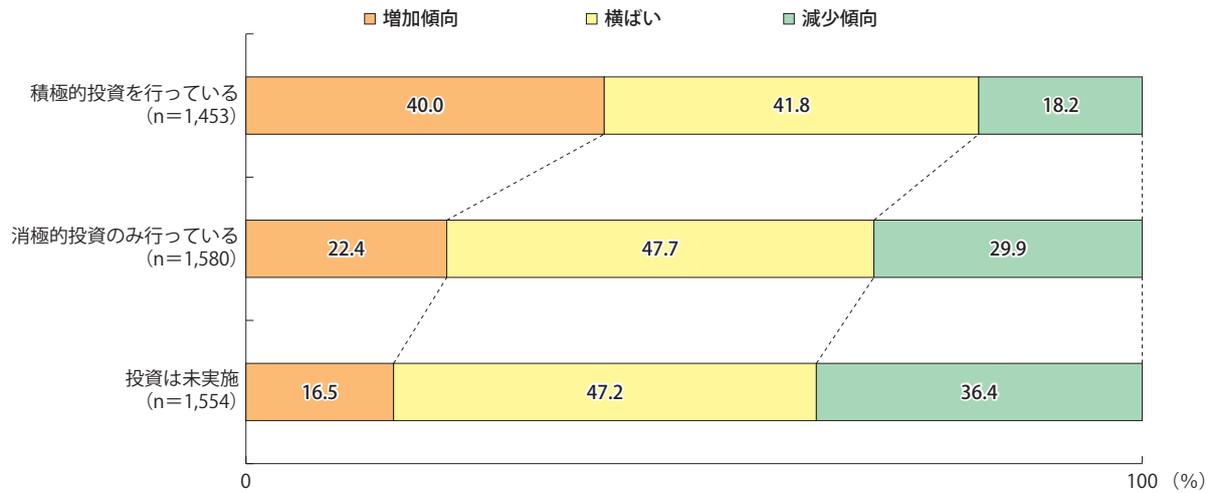
(注) 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資（維持・補修等）の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

②直近3年間の経常利益額の傾向（直近3年間の設備投資実績別）

設備投資を積極的に行っている事業者ほど、経常利益額は増加傾向にあることが確認できる。積極的な投資を行うことが、労働生産性の向上にもつながっていくと考えられる。

第2-3-20図は、直近3年間の設備投資実績別に直近3年間の経常利益額の傾向を見たものである。

第2-3-20図 直近3年間の経常利益額の傾向（直近3年間の設備投資実績別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

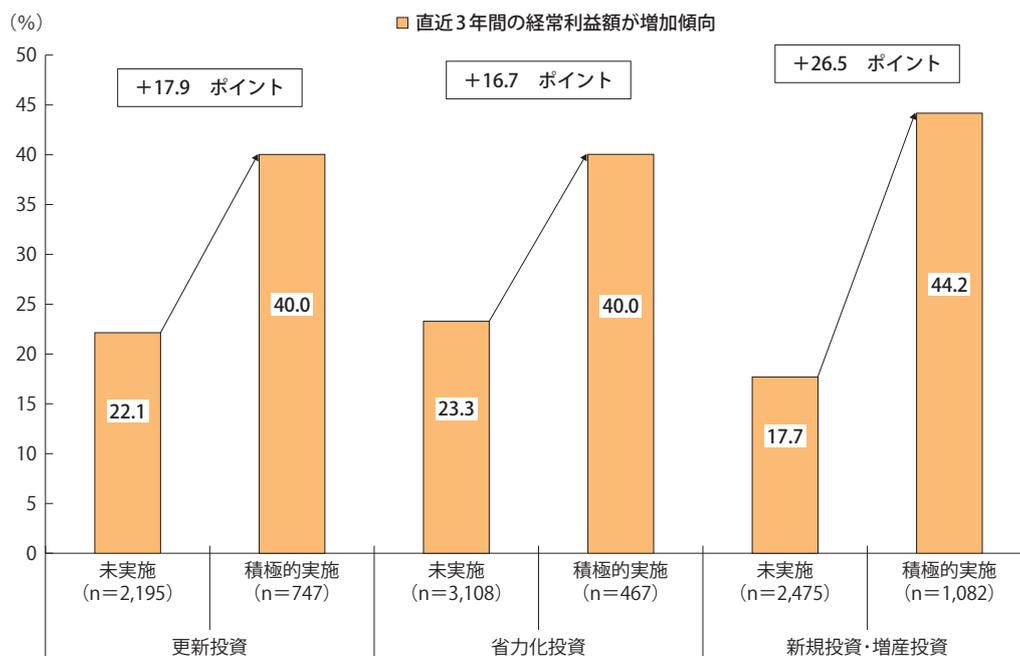
(注) 新規投資・増産投資、省力化投資、更新投資(維持・補修等)の3種類の設備投資の実績に対して、3種類の投資の少なくとも1つ以上で「積極的実施」をしている場合を「積極的投資を行っている」、3種類の投資に「積極的実施」が含まれずに少なくとも1つ以上で「消極的実施」をしている場合を「消極的投資のみ行っている」、3種類の投資の全てが未実施である場合を「投資は未実施」とした。

③直近3年間の設備投資実績と経常利益額の変化

第2-3-21図は、直近3年間の設備投資の有無別に、直近3年間の経常利益額が増加した者の割合を表している。設備投資の種類別に見ると、特に

新規投資・増産投資について、未実施の事業者に比べ積極的実施している事業者の方が、直近3年間の経常利益額が増加している割合が高い。

第2-3-21図 直近3年間の設備投資実績と経常利益額の変化



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者等の事業活動に関する調査」(2017年12月)

コラム

2-3-1

「小規模事業者持続化補助金」～経営計画に基づく
販路開拓～

小規模事業者の「事業の持続的発展」は小規模企業振興基本法の基本原則であるが、同法の創設とともに、小規模事業者の販路開拓による事業の持続的発展を支援する「小規模事業者持続化補助金」が予算措置されてきた。ここでは、これまでに延べ約85,000者の販路開拓を支援してきた「小規模事業者持続化補助金」について概観する。

●事業概要（平成29年度補正予算）

本補助制度は、小規模事業者が、展示会への出展や新商品の開発、生産設備の導入等、販路開拓に取り組む費用を支援している。申請に当たっては、商工会・商工会議所の助言を受けて策定した「経営計画書」の添付を要件とし、経営計画に基づく経営を促している。なお、平成29年度補正予算事業では、事業承継に向けた取組や、生産性向上の取組を行う事業者を重点的に支援することとした。

コラム2-3-1 図 小規模事業者持続化補助金の概要

対象者	小規模事業者
補助上限額	50万円、100万円（賃上げ、海外展開、買物弱者対策）、500万円（複数の事業者が連携した共同事業）
補助率	2/3
補助対象経費	小規模事業者が、商工会・商工会議所の助言を受けて経営計画を策定し、その計画に沿って販路開拓に取り組む費用

事例 事例2-3-1：有限会社すずか園

「LED照明を導入し、客数増加・在庫ロス減少を実現した企業」

山形県寒河江市の有限会社すずか園（従業員2名、資本金300万円）は、1967年に創業した生花販売店である。近年は、インターネット販売店との競合により、来店客数が減少傾向であった。

これまでは店内が薄暗かったため、顧客に花の魅力を十分に感じてもらうことができなかった。寒河江市商工会の経営指導員のアドバイスのもと、小規模事業者持続化補助金を活用して、店舗の照明器具一式をLED照明に交換した。

花をより美しく見せることができるようになり、展示方法も工夫することで明るい店舗となった。照明効果で気軽に店舗に出入りできるようになり、新規客が増え、来客数は前年比50%増加し、売上も10%伸びた。LED照明は従来の照明と比べ発生する熱が抑えられ、花の寿命を延ばすことにもつながった。結果として、在庫ロスが1割減少し収益も向上した。

「これからも花を身近に感じてもらうための取組を行っていきます。」と鈴木淳一社長は語る。



店舗の外観



鈴木淳一社長

事例 事例2-3-2：神武食堂

「少人数向けテーブルとカウンターを設置し回転率を向上させた事業者」

青森県つがる市の神武食堂（従業員1名、個人事業者）は1924年に創業し、「津軽百年食堂」の1つとして知名度が高い繁盛店である。本格的な担々麺が特に人気があり地元で愛されている。

店舗は24人の席数で4人掛けの席が中心だったため、混雑時は相席をお願いすることが多かった。相席を拒否して帰る来店客もおり、顧客ニーズと相反する状況になっていた。

神祥仁代表は、つがる市商工会の経営指導員の支援のもと小規模事業者持続化補助金（50万円）を活用し、混雑時に空き席が出ないように、1人用のカウンター席を増設し、4人掛け席をベンチシート席（4～5人用）へ入れ替えた。また、待ち客のために飲み物を提供するディスペンサーと室外用ベンチを導入した（導入設備総額84万円、実質負担34万円）。

取組の結果、混雑時の待ち時間が減り、顧客回転率が10%上昇し、売上も増加した。飲み物の提供も好評で、待ち客が帰ることはほとんどなくなり、顧客の満足度も高まった。

「今後も顧客満足度と売上の向上のため、経営指導員とともに業務改善や新メニューの開発等に取り組んでいきたい。」と神氏は語る。



改装後の店内



店舗の外観と神祥仁氏

事例 事例2-3-3：割烹岩戸

「補助金で真空包装機を導入し、業務効率化した事業者」

岩手県大槌町の割烹岩戸（従業員1名、個人事業者）は、明治初期に創業した日本料理店である。三陸地域に根差し、冠婚葬祭等で固定客をつかんでいる。東日本大震災の際は、津波で店舗が流出してしまっただが、代表の佐藤剛氏は地元のために炊き出しに奔走した。

その後、新店を非浸水地の住宅地に移転し営業しているが、客層が変わったためランチタイムの稼働率が低下した。それにより在庫ロスの不安や、新たな業態へ進出する必要性が生まれた。

大槌商工会の経営指導員のサポートのもと、佐藤氏は作業工程の見直しに着手した。経営指導員の勧めで小規模事業者持続化補助金（32万円）を活用し、真空包装機（48万円、実質負担額16万円）を導入した。素材を真空保存することで仕込み時の在庫ロスを1割減少させ、料理の提供時間も最大10分短縮させた。また、持ち帰り用の手打ちそばの小売りも開始し、売上を徐々に伸ばしている。

「これからも経営指導員とともに業務の改善を図っていく。商品のブランド化を試み、売上向上につなげたい。」と佐藤氏は語る。



真空保存した素材



佐藤剛氏

事例 事例2-3-4：有限会社AOI

「省力化投資によって人手不足に対応しながら業務効率化により売上向上した企業」

有限会社AOI（従業員4名、資本金300万円）は、銀座のハンバーグ専門店AOI（店舗面積11坪、21席）の運営会社である。飲食店の競合が激しい銀座において長年近隣のオフィス客等に親しまれている繁盛店である。

2015年に創業20年を迎えた頃、今後は人手不足がより深刻になると考え、創業以来初めて業務の機械化を検討した。レストラン向けの商談会がきっかけで、お皿にライスを盛るロボット（シャリ弁ロボ）を導入し、次に注文取りとレジ対応に代わる券売機を導入した。

シャリ弁ロボについては、導入前はシェフと別のアルバイトが1回30秒かけていた作業（ごはんの盛り付け）が、導入後はシェフが調理しながら1回5秒で対応できるようになった。ライスの量の精度も向上し、人手では5%程度上振れしていたのがロボットでは±2%の範囲で収まり、食材量の標準化も進んだ。さらに、券売機の導入後は、ロボットの導入効果も含めて客当たりの配膳・接客時間が2分30秒短縮できた。

結果、席の回転率が高まり、坪月商（1坪当たり1か月間の売上）も導入前の20～30万円から50～60万円に増加した。

高額な機械の購入は当時厳しく、失敗してもオーナー個人がお小遣いを我慢すれば、費用を補える金額内でのリース契約で導入した。

シャリ弁ロボの導入は、業務効率化の効果に加えて、ごはんのおいしさにも好影響を与えた。ごはんをふんわり盛り付ける技術は、アルバイトが短期間で身につけることは難しかったが、シャリ弁ロボでは誰が操作しても食感の良いおいしいごはんを提供できている。

「飲食業界は人手確保が非常に困難です。今やロボットや券売機無しではお店は回りません。しかし効率化は大切ですが、本質を忘れず、味をより大切にしています。機械化の判断にも味の維持向上とのバランス感が必要です。」とオーナーシェフの岩井浩二氏は語る。



人気のハンバーグ



シャリ弁ロボット



第4節 まとめ

設備投資の現状について、足元では小規模事業者の設備投資の実施率は増加傾向にあるものの、設備投資額等は伸びず力強さに欠けていることを確認した。

小規模事業者の設備投資が力強さに欠ける背景としては、後継者が不在で先行きが見通せないこと、手持ち資金に余裕がないこと、現状で設備投資は十分だと判断していること等が挙げられる。

設備投資を積極的に実施している事業者は、売

上高と経常利益が増加傾向にあることが確認された。積極的な投資を実施することで、労働生産性向上にもつながっていくものと期待される。

事例でも確認できたように、比較的小規模な設備投資で労働生産性が向上している小規模事業者が数多くいる。小規模事業者には事業計画を立てて先を見通し、支援策も活用しながら設備投資を積極的に実施していくことが期待される。